



大和マイクロファイナンス・ファンド

第2期 運用報告書
(決算日 2012年2月23日)

投資家のみなさまへ

毎々格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
さて、ご投資いただいております「大和マイクロファイナンス・ファンド」は、2012年2月23日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

東京都千代田区丸の内1-3-1 東京銀行協会ビル

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2011年3月1日から2021年2月23日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	大和マイクロファイナンス・ファンド	世界のマイクロファイナンス関連の債券等を主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンド」ークラスJ」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券(国際機関債)、世界(主に新興国や途上国)のマイクロファイナンス機関(MFI)のローン債権や社債等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	大和マイクロファイナンス・ファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ	<ul style="list-style-type: none"> 国際機関債の投資割合には制限を設けません。 MF Iのローン債権、社債等への投資は、純資産総額の50%を超えないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

目 次

■大和マイクロファイナンス・ファンド	1
◆DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ	8
◆東京海上マネーマザーファンド	11

ファンドの特色

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

主として、世界のマイクロファイナンス関連の債券などを主要投資対象とする外国投資証券「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」と、円建て短期公社債などを主要投資対象とする「東京海上マネーマザーファンド」受益証券に投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



※市況動向などの事情によっては上記の運用ができない場合があります。

■当期中の運用経過と今後の方針（2011年8月24日から2012年2月23日まで）

1. 基準価額の推移と主な変動要因

・基準価額

前期末（2011年8月23日）：9,552円

当期末（2012年2月23日）：9,448円

※当期にお支払いした分配金150円（税引前）を加算した騰落率は、0.5%です。

・主な変動要因

<プラス要因>

・マイクロファイナンス機関（MF I）向け融資が進み、高金利通貨への投資比率を引き上げたこと。

・ペルー・ヌエボ・ソル、アゼルバイジャン・マナト、カンボジア・リエル、グアテマラ・ケツァル、ヨルダン・ディナール、コロンビア・ペソが対円で上昇（円安）したこと。

・前期マイナス要因となったトルコ・リラ建ての国際機関債が、トルコ・リラ高の影響により日本円ベースで回復したこと。

<マイナス要因>

・南アフリカ・ランド建ておよびインド・ルピー建ての国際機関債が、通貨および債券価格ともに下落したこと。

・ロシア・ルーブルおよびブラジル・レアルが対円で下落（円高）したこと。

ただし、ロシア・ルーブル建てのMF Iへの融資やブラジル・レアル建ての国際機関債は相対的に金利が高いため、金利収入分を考慮すると基準価額に対する影響は限定的となりました。



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

2. 当期の投資環境

<マイクロファイナンス市場の概況>

主要新興国のMF Iの投資環境における主な出来事は、以下の通りです。

メキシコ：

2011年9月、世界の新興・開発途上国の中央銀行および監督機関のネットワークであるアライアンス・フォー・フィナンシャル・インクルージョン（AFI）がフィナンシャル・インクルージョン（金融の一体化）に関するマヤ宣言を採択しました。

カンボジア：

2011年12月、カンボジアCBC（信用調査所）が正式に設立されました。これにより、すべての銀行とMF IはCBCに対して借り手の情報を毎月報告することが義務付けされます。

2011年後半のタイ洪水の影響はカンボジアの北西部および南東部を中心に18州に見受けられましたが、被災の程度は限定的でした。2009年後半に発生したカンボジア南西部の洪水の際に、MF Iのリスク指標である小口融資の延滞率（PAR：ポートフォリオ・アット・リスク）がわずかながらの上昇にとどまったことから、今回の洪水被害によるカンボジアのMF Iへの影響も同程度に収まると思われます。

インド：

インド準備銀行（インドの中央銀行）は、マイクロファイナンス事業に特化するノンバンク系金融機関向けの新たな規制および金融機関分類を正式に決定しました。この決定により、民間銀行はマイクロファイナンス事業を行うノンバンク系金融機関への融資が実施しやすくなり、マイクロファイナンス市場における資金需給は2011年と比較して改善が見込まれます。

<現地通貨建て国際機関債等の市場環境>

新興国通貨建ての国際機関債の投資環境は、主に欧州財政危機の状況に大きく影響を受ける展開となりました。

期前半は、欧州金融機関や各国のソブリン債に対する懸念が高まりましたが、EU（欧州連合）加盟国政府は包括的な解決策の合意に至らず、金融市場で質への逃避が強まった結果、代表的なリスク資産である新興国の通貨や新興国通貨建ての債券は値下がりしました。

期央は引き続き欧州債務問題や米国の景気見通しに左右される展開となり、新興国通貨および同通貨建て債券は軟調に推移しました。特に国際機関債の発行体でEUと関係の深い欧州投資銀行や欧州復興開発銀行、ドイツ復興金融公庫の債券価格は下落基調が強まりました。

期後半は、12月末にECB（欧州中央銀行）が3年物長期資金供給オペを実施するなど、欧州債務問題への対策に積極的な姿勢が示されたことから、リスク資産への投資回帰が強まり、新興国通貨および同通貨建ての債券は堅調に推移しました。

3. 当期の運用経過

当ファンドの主要投資対象である外国投資証券は、期初は資産の80%程度を国際機関等が発行する現地通貨建ての債券および新興国の短期国債に投資を行い、20%程度を新興国10カ国、計12のMF Iへの融資で運用を開始しました。

期中、欧州債務問題など世界的に金融市場は混乱しましたが、マイクロファイナンス市場は大きな影響を受けることはありませんでした。国際機関や主要先進国の政府系開発機関などからのMF Iに対する協力・支援は継続され、国際的な財団や機関投資家からの資金的なサポートも順調なペースで行われています。このようなことから、外国投資証券では新たに新興国8カ国、計9のMF Iへの融資を実施し、国際機関債の割合を引き下げました。

当期に新規に組み入れた通貨およびMF I向け融資を増やした通貨は、アゼルバイジャン・マナト、コロンビア・ペソ、ペルー・ヌエボ・ソル、グアテマラ・ケツァル、ホンジュラス・レンピラ、インド・ルピー、ロシア・ルーブル、タイ・バーツなど、多くが高金利通貨です。

期末は資産の約58%を国債機関等が発行する債券に投資し、約34%を新興国14カ国（15現地通貨）、計21のMF Iへ融資を実施しています。

また、国際機関債の価格変動リスクを軽減するためにデュレーションの短い国際機関債の組み入れを引き上げました。なお、投資する国際機関債の発行体の信用格付けはAAA格を維持しています。MF I向けの融資については、元利返済の遅延などはなく、新興国通貨の為替変動要因を除き基準価額への影響はありません。

当ファンドの基準価額は、主に欧州債務問題による新興国通貨の対円に対するパフォーマンスの影響を受けました。期前半は欧州債務問題への懸念が強まり、質への逃避による円・米ドル資金需要の高まりから円高・米ドル高で推移した影響を受けて新興国通貨も大幅に下落、当ファンドの基準価額は下落しました。期中はEUの危機対策や米国景気の動向に左右される中、リスク資産である新興国通貨が軟調に推移し、基準価額も同様に推移しました。期末にかけては、ECBが3年物資金供給オペを実施するなど、欧州財政危機への対策に積極的な姿勢が示されたことから、リスク資産への投資回帰が強まり、新興国通貨および同通貨建ての債券は堅調に推移し、当ファンドの基準価額は上昇しました。

<実質的に投融資している上位MF Iの概要>

●NBDバンク（NBD Bank）ロシア

1992年に地元の防衛産業の事業転換を支援するために設立された金融機関です。その後、欧州復興銀行との連携を強化し、1998年のロシア金融危機以降、中小企業や零細事業主向けの金融サービスを本格的に開始しました。現在、国際的な金融機関との関係構築を進める一方、リテールバンキングの強化を図っています。

●クレア（Crear）ペルー共和国

ペルー大手NGO（非政府組織）ハビタット・アレキバが1992年に設立したMF Iです。設立当初は個人向け小口融資を中心に行う小さなNGOでしたが、1998年にEDPYME（預金サービスを提供しないMF I）として独立しました。

●ハスバンク（XACBank）モンゴル国

2001年に誕生したモンゴル第4位の商業銀行で、マイクロファイナンス事業を積極的に展開している金融機関です。現在、全国の都市部や農村部を83の本支店網でカバーしています。同行は農村や社会的に弱い立場の人々に金融サービスを提供し、モンゴルのすべての国民に金融サービスを行き渡らせることで、同国の社会・経済の発展に貢献することを目的としています。

●ウジヴァン（Ujjivan Financial Services Private Limited）インド

インド南部カルナータカ州の州都バンガロール市に設立されたノンバンクのMF Iで、現在インド南部を中心にインド国内20州でマイクロファイナンス事業を展開しています。事業向けの小口融資では、グループ貸付や個人向け貸付など複数の融資方法を提供しています。同社は、昨今、多重債務問題などでマイクロファイナンスの事業環境が芳しくない同国アンドラ・プラデシュ州では創業以来事業を行っていません。

●アクセスバンク（Access Bank）アゼルバイジャン共和国

マイクロファイナンス・バンク・オブ・アゼルバイジャンとして2002年に設立された銀行で、現在、零細事業主および中小企業向けの金融機関としては最大手に位置しています。同社の大株主はドイツ復興金融公庫、欧州復興開発銀行、国際金融公社などの主要開発金融機関が占めています。

＜外国投資証券の「資産構成」「保有債券等の通貨別上位5通貨」＞（2012年2月23日現在）

資産構成

資産	比率(%)
MF I 向けローン債権等	34.3
国際機関等が発行する債券	58.4
短期金融資産など	7.3
合計	100.0

保有債券等の通貨別上位5通貨

	通貨名	比率(%)
1	ブラジル・レアル	20.2
2	ロシア・ルーブル	13.3
3	南アフリカ・ランド	12.2
4	メキシコ・ペソ	9.9
5	アゼルバイジャン・マナト	8.0

※比率は、「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

※「国際機関等が発行する債券」には国債なども含まれます。

※「保有債券等の通貨別上位5通貨」にはローン債権も含まれます。

※「DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ」の運用会社であるDWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成しています。

4. 当期の収益分配

当ファンドの収益分配方針に基づき、配当等収益を中心に、150円（1万口当たり、税引前）としました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

5. 今後の運用方針

当ファンドは、外国投資証券を通じて、引き続き新興国や途上国の現地通貨建て国際開発機関（多国籍や政府系開発機関）の債券（国債機関債）への投資やMF Iへの融資を行う方針です。

外国投資証券の今後の運用方針は以下のとおりです。

投資する国際開発機関は高い信用格付けを有しており、今後も高い信用力を保持する国際開発機関の発行する債券に投資する方針です。また、流動性確保を目的とした短期資金の運用先として、引き続き現地通貨建ての残存期間の短い国債の組み入れを行います。

MF Iへの融資は、相対的に高い利回りと分散投資効果を維持するよう、MF Iの組み入れ数を高位に保ち、多くの現地通貨建てに投資する方針です。

引き続き、新興国や途上国のカントリーリスクやMF Iに関連するリスクなどのリスク管理を徹底し、運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	前期	当期
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	53円 (21) (31) (1)	49円 (19) (29) (1)
(b) 保管費用等	0	0
合計	53	49

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 保管費用等は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) この他にファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

■期中の売買及び取引の状況（2011年8月24日から2012年2月23日まで）

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	口	千円	口	千円
			—	—	3,177,447,932	2,848,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2011年8月24日から2012年2月23日まで）

期中における設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2011年8月24日から2012年2月23日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2012年2月23日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
DWMマイクロファイナンスファンドJ-クラスJ	口	口	千円	%
	18,981,391,514	15,803,943,582	14,899,958	97.4

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
東京海上マネーマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	992	1,000	992	1,001

(注) 単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2012年2月23日現在)

項 目	期 首 (前期末)		当 期 末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%	千円	%
	18,106,349	95.3	14,899,958	95.3
東京海上マネーマザーファンド	1,000	0.0	1,001	0.0
コール・ローン等、その他	895,599	4.7	738,056	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	19,002,948	100.0	15,639,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年8月23日)、(2012年2月23日)現在

項 目	期 首(前期末)	当 期 末
(A) 資 産	19,002,948,718円	15,639,015,318円
コール・ローン等	895,597,098	738,054,891
投資証券(評価額)	18,106,349,365	14,899,958,009
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	1,000,595	1,001,092
未 取 利 息	1,660	1,326
(B) 負 債	420,268,286	343,575,850
未 払 収 益 分 配 金	291,802,993	242,828,986
未 払 解 約 金	23,030,370	11,168,952
未 払 信 託 報 酬	105,131,147	89,262,912
そ の 他 未 払 費 用	303,776	315,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,582,680,432	15,295,439,468
元 本	19,453,532,886	16,188,599,075
次 期 繰 越 損 益 金	△ 870,852,454	△ 893,159,607
(D) 受 益 権 総 口 数	19,453,532,886口	16,188,599,075口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.552円	9.448円

(注1) 当ファンドの期首元本額は19,453,532,886円、期中追加設定元本額は132,507,215円、期中一部解約元本額は3,397,441,026円です。

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は0.9448円です。

(注3) 当期末の元本の欠損は893,159,607円です。

■損益の状況

前期 (自2011年3月1日 至2011年8月23日)
当期 (自2011年8月24日 至2012年2月23日)

項 目	前 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益	402,337,233円	334,717,388円
受 取 配 当 金	402,128,857	334,561,015
受 取 利 息	208,376	156,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△878,457,070	△164,339,261
売 買 損 益	15,309,652	169,940,408
売 買 損 益	△893,766,722	△334,279,669
(C) 信 託 報 酬 等	△105,434,923	△ 89,577,912
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△581,554,760	80,800,215
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	—	△721,685,585
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,505,299	△ 9,445,251
(配 当 等 相 当 額)	(223,235)	(242,560)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,282,064)	(△ 9,687,811)
(G) 計 (D+E+F)	△579,049,461	△650,330,621
(H) 収 益 分 配 金	△291,802,993	△242,828,986
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△870,852,454	△893,159,607
追 加 信 託 差 損 益 金	2,505,299	△ 9,445,251
(配 当 等 相 当 額)	(223,237)	(242,560)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,282,062)	(△ 9,687,811)
分 配 準 備 積 立 金	5,100,660	6,525,409
繰 越 損 益 金	△878,458,413	△890,239,765

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(245,139,544円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(242,560円)および分配準備積立金(4,214,851円)より分配対象収益は249,596,955円(1万口当たり154円)であり、うち242,828,986円(1万口当たり150円)を分配金額としています。

■当期の分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金	150円
-------------------	------

◇分配金をお支払いする場合：分配金は、決算日より起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

◇分配金を再投資する場合：お手持り分配金は、2月23日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税は以下のとおりです。(法人の受益者の場合は取り扱いが異なります。)

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

〈補足情報〉

■組入資産の明細（2012年2月23日現在）

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体（109,063千口）の内容です。

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	104,000 (100,000)	103,994 (99,993)	94.5 (90.9)	— (—)	— (—)	— (—)	94.5 (90.9)	
合 計	104,000 (100,000)	103,994 (99,993)	94.5 (90.9)	— (—)	— (—)	— (—)	94.5 (90.9)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	名	当		期		末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
			%	千円	千円		
国 債 証 券	第253回	国庫短期証券	—	100,000	99,993		2012/ 3 /23
	第292回	利付国債（2年）	0.2	4,000	4,000		2012/ 5 /15
合 計			—	104,000	103,994		—

(注1) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注2) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

〈参考情報〉

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJ (外国投資証券 ルクセンブルグ籍)の運用状況

DWMマイクロファイナンスファンドJークラスJは、「大和マイクロファイナンス・ファンド」が投資対象とする外国投資証券です。

本運用報告書作成時点において、当ファンドの決算報告が完了していないため、ご参考として、当ファンドにおける2012年2月22日現在の「組入有価証券の明細」を掲載いたします。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルグ籍 会社型外国投資法人/円建て
運用方針	マイクロファイナンス分野の事業環境整備に貢献し、新興国や途上国の経済発展を重視する国際開発機関の発行する債券（国際機関債）、世界（主に新興国や途上国）のマイクロファイナンス機関（MFI）のローン債権や社債等に分散投資します。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・国際機関債の投資割合には制限を設けません。 ・MFIのローン債権、社債等への投資は、純資産総額の50%を超えないものとします。
収益分配	収益等を勘案し、分配を行うことがあります。
存続期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
管理報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.825%を乗じた額がファンドから投資顧問会社に支払われます。また、ファンドの純資産総額に対し年率0.07%を乗じた額がファンドから管理会社に支払われます（ただし、その額が125,000米ドルに満たない場合は、125,000米ドルとします）。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（上限2,000万円を60ヵ月間にわたり償却）、保管銀行報酬、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、事務委託費用（年25,000ユーロ）、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用、MFIローン債権・社債の第三者評価機関への報酬等を負担します。
関係法人	管理会社：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 保管銀行：ドイツ銀行ルクセンブルグS.A. 投資顧問会社：DWMアセット・マネジメントLLC.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

組入有価証券の明細 国際機関等が発行する債券

2012年2月22日現在（現地）

銘柄名	クーポン(%)	償還日	通貨名	比率(%)
EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 9 1/4 09/10/12	9.250	2012/09/10	BRL	8.3
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 8 1/4 01/24/13	8.250	2013/01/24	BRL	5.3
ASIAN DEVELOPMENT BANK - ASIA 8 12/07/12	8.000	2012/12/07	BRL	2.0
KFW - KFW 9 1/4 10/22/12	9.250	2012/10/22	BRL	1.7
INTL FINANCE CORP - IFC 8 1/4 01/15/14	8.250	2014/01/15	BRL	1.6
KFW - KFW 10 05/15/12	10.000	2012/05/15	BRL	1.3
ブラジル・リアル 小計				20.2
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 8 10/21/13	8.000	2013/10/21	ZAR	8.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 7 05/19/14	7.000	2014/05/19	ZAR	2.5
KFW - KFW 7 1/2 06/22/15	7.500	2015/06/22	ZAR	1.2
ASIAN DEVELOPMENT BANK - ASIA 8 03/26/13	8.000	2013/03/26	ZAR	0.5
南アフリカ・ランド 小計				12.2
INTL FINANCE CORP - IFC 6 01/28/16	6.000	2016/01/28	MXN	5.3
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 5 07/01/13	5.000	2013/07/01	MXN	4.2
メキシコ・ペソ 小計				9.6
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 4 7/8 09/16/13	4.875	2013/09/16	RUB	4.5
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 5 1/4 11/24/14	5.250	2014/11/24	RUB	1.1
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 1/2 12/15/15	6.500	2015/12/15	RUB	0.8
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 3/4 06/13/17	6.750	2017/06/13	RUB	0.0
ロシア・ルーブル 小計				6.4
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 9 04/22/13	9.000	2013/04/22	TRY	1.4
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 9 01/22/13	9.000	2013/01/22	TRY	1.1
INTL BK RECON & DEVELOP - IBRD 9 01/25/13	9.000	2013/01/25	TRY	1.0
INTL FINANCE CORP - IFC 11 1/4 07/17/12	11.250	2012/07/17	TRY	0.9
KFW - KFW 7 1/2 08/02/13	7.500	2013/08/02	TRY	0.6
トルコ・リラ 小計				4.8
EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 6 3/4 02/19/13	6.750	2013/02/19	IDR	2.6
EUROPEAN INVESTMENT BANK - EIB 6 04/22/14	6.000	2014/04/22	IDR	1.8
インドネシア・ルピア 小計				4.4
EUROPEAN BK RECON & DEV - EBRD 5 1/4 08/15/12	5.250	2012/08/15	INR	0.9
インド・ルピー 小計				0.9
合計				58.4

(注1) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注2) 国際機関等が発行する債券には国債なども含まれます。

(注3) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成したものです。

M F I 向けローン債権等

2012年2月22日現在(現地)

銘柄名	融資金利(%)	償還日	通貨名	比率(%)
Access Bank	8.500	2014/03/28	A Z N	2.2
FINCA AZERBAIJAN T 3 Bank Loan	10.000	2013/07/01	A Z N	1.8
FINCA AZERBAIJAN Bank Loan	10.000	2013/07/01	A Z N	1.8
FINCA AZERBAIJAN II Bank Loan	10.000	2013/07/01	A Z N	1.8
AZERCREDIT - Azerbaijan	10.500	2013/09/27	A Z N	0.5
アゼルバイジャン・マナト 小計				8.0
NBD Bank Russia	11.260	2014/07/29	R U B	5.1
Forus Bank Russia	11.471	2014/08/08	R U B	0.8
Finca Russia	11.470	2014/10/31	R U B	0.5
Finca Russia T 2	11.470	2014/10/31	R U B	0.4
Forus Bank Russia 2	11.471	2014/01/31	R U B	0.3
ロシア・ルーブル 小計				7.0
Crear Arequipa Peru	9.550	2014/07/25	P E N	3.9
EPDYME SOLIDARIDAD	10.500	2014/03/31	P E N	0.3
EDPYME RAIZ S. A.	10.500	2013/05/16	P E N	0.3
ペルー・ヌエボ・ソル 小計				4.4
XACBank Loan	12.000	2013/06/27	M N T	3.6
モンゴル・トゥグルク 小計				3.6
Ujjivan Financial Services Private Limited	13.120	2014/01/16	I N R	3.2
インド・ルピー 小計				3.2
Fundacion Mundo Mujer Popayan	9.240	2014/02/22	C O P	1.8
コロンビア・ペソ 小計				1.8
COOCIQUE Bank Loan	12.750	2014/04/30	C R C	1.6
コスタリカ・コロン 小計				1.6
Genesis Fundacion Guatemala	9.500	2013/11/15	G T Q	1.3
グアテマラ・ケツアル 小計				1.3
Thaneakea Phum (Cambodia), Ltd.	13.150	2014/05/27	K H R	1.1
カンボジア・リエル 小計				1.1
MFW - Jordan	7.000	2013/01/31	J O D	1.1
ヨルダン・ディナール 小計				1.1
Bancovelo Honduras - 2	11.750	2013/08/31	H N L	0.3
Bancovelo Honduras	11.750	2013/08/31	H N L	0.3
ホンジュラス・レンピラ 小計				0.6
Camesa Mexico Bank Loan	10.750	2013/07/15	M X N	0.3
メキシコ・ペソ 小計				0.3
Bank Andara - Indonesia	10.250	2012/11/30	I D R	0.2
インドネシア・ルピア 小計				0.2
PRASAC MFI Ltd	8.580	2014/03/31	T H B	0.2
タイ・バーツ 小計				0.2
Inicjatywa Mikro	9.440	2014/07/29	P L N	0.1
ポーランド・ズロチ 小計				0.1
合計				34.3

(注1) 比率は、純資産総額に占める割合です。

(注2) DWMアセット・マネジメント社からの情報に基づき、東京海上アセットマネジメント投信が作成したものです。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2011年8月15日)

(計算期間 2010年8月17日～2011年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント投信

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		参 考 指 数	期 騰 落 中 率		債 組 入 比 率	純 資 産
(設 定 日) 2008年3月28日	円 10,000		% -	100.00		% -	% -	百万円 1
1期(2008年8月15日)	10,018		0.2	100.20	0.20		90.8	1
2期(2009年8月17日)	10,059		0.4	100.41	0.21		90.5	1
3期(2010年8月16日)	10,073		0.1	100.51	0.10		90.4	2
4期(2011年8月15日)	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6	65

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

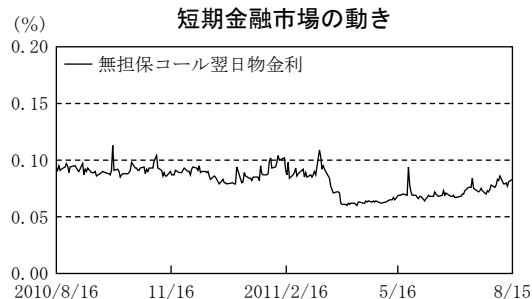
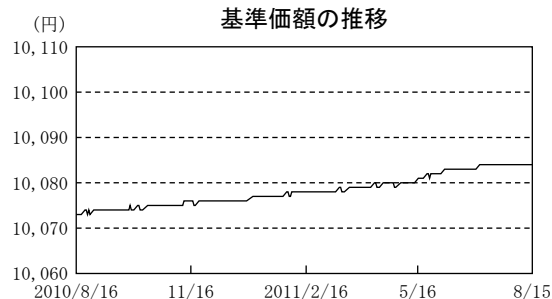
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数	騰 落 率		債 組 入 比 率
(期 首) 2010年8月16日	円 10,073		% -	100.51		% -	% 90.4
8月末	10,074		0.0	100.51	0.00		90.3
9月末	10,074		0.0	100.52	0.01		90.3
10月末	10,075		0.0	100.53	0.02		90.2
11月末	10,076		0.0	100.53	0.03		90.3
12月末	10,076		0.0	100.54	0.03		90.3
2011年1月末	10,078		0.0	100.55	0.04		90.3
2月末	10,078		0.0	100.56	0.05		90.3
3月末	10,079		0.1	100.56	0.06		93.3
4月末	10,079		0.1	100.57	0.06		93.2
5月末	10,082		0.1	100.57	0.07		93.3
6月末	10,083		0.1	100.58	0.07		92.9
7月末	10,084		0.1	100.59	0.08		92.9
(期 末) 2011年8月15日	10,084		0.1	100.59	0.08		83.6

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

■当期の運用経過と今後の方針（2010年8月17日から2011年8月15日まで）



1. 基準価額の推移と主な変動要因

当ファンドは主に短期国債に投資する事により、安定した金利収入を獲得しました。その結果、当期末の基準価額は10,084円となり、前期末対比で0.1%の上昇となりました。

2. 当期の投資環境

当期の短期金融市場については、日本銀行の2008年以來の金融緩和政策がより強化された事を主因に、従前の非常に低い金利水準がわずかながらさらに低下しました。金融緩和の度合いを観察する上で日本銀行の当座預金残高に着目すると、おおむね東日本大震災前が20兆円弱、震災後は30兆円超となっており、特に期後半の資金余剰感は非常に強いものとなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移し、東日本大震災後数カ月は0.06%台となりました。また、短期国債3カ月物利回りはおおむね0.1%台前半で推移し、当座預金残高が高水準で証券会社の短期国債在庫が僅少となった6月には0.09%となりました。

3. 当期の運用経過と基準価額

当ファンドは、元本の安全性と流動性を重視し、短期の国債に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額は前期末の10,073円からおおむね安定的に上昇し、当期末は10,084円となりました。

4. 今後の運用方針

国内の短期金利は、日本銀行が当面は緩和的な金融政策を継続するとの見方から、低水準で安定した推移をたどると予想しています。こうした環境下、当ファンドでは、引き続き国債を中心とする信用力の高い公社債および短期金融資産で運用することにより、元本の安全性と流動性を重視し、安定的な収益の確保に努める方針です。

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

記載すべき事項はありません。

■ 期中の売買及び取引の状況（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 58,004	千円 — (5,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てています。

(注3) ()内は償還等による増減分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2010年8月17日から2011年8月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細（2011年8月15日現在）

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	当			期			末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
	千円	千円	%	%	%	%	%	%	
国債証券	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	
合計	55,000 (50,000)	54,999 (49,997)	83.6 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	83.6 (76.0)	

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組み入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 詳細開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	名	当			期			末		
		利率	額面金額	評価額	利率	額面金額	評価額	償還年月日		
国債証券	第197回 国庫短期証券	—	千円 50,000	千円 49,997	—	千円 5,000	千円 5,002	2011/9/5		
	第286回 利付国債（2年）	0.3	5,000	5,002	—	55,000	54,999	2011/11/15		
合計		—	55,000	54,999	—			—		

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成

(2011年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	54,999 千円	47.5 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	60,808	52.5
投 資 信 託 財 産 総 額	115,807	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年8月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	115,807,414円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,803,797
公 社 債(評価額)	54,999,800
未 収 利 息	2,824
前 払 費 用	993
(B) 負 債	49,997,470
未 払 金	49,997,470
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	65,809,944
元 本	65,260,994
次 期 繰 越 損 益 金	548,950
(D) 受 益 権 総 口 数	65,260,994口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,084円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は2,200,000円、期中追加設定元本額は63,060,994円、期中一部解約元本額は0円です。

元本の内訳

TMAマナーファンド(適格機関投資家限定)	62,068,733円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円

(注2) 当期末の1口当たり純資産額は1.0084円です。

■損益の状況

(自2010年8月17日 至2011年8月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,019円
受 取 利 息	11,019
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,190
売 買 益	40
売 買 損	△ 7,230
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,829
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	16,115
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	529,006
(F) 計 (C+D+E)	548,950
次 期 繰 越 損 益 金(F)	548,950

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。